

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

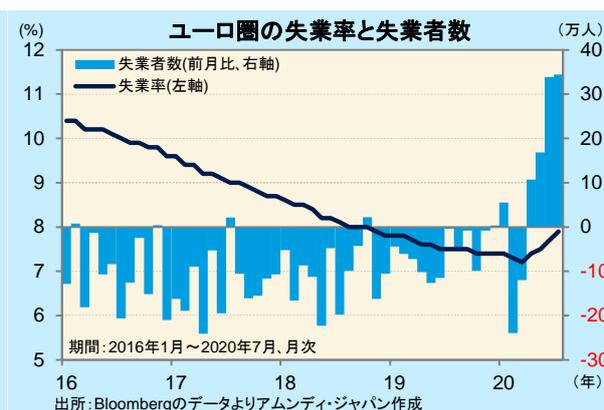
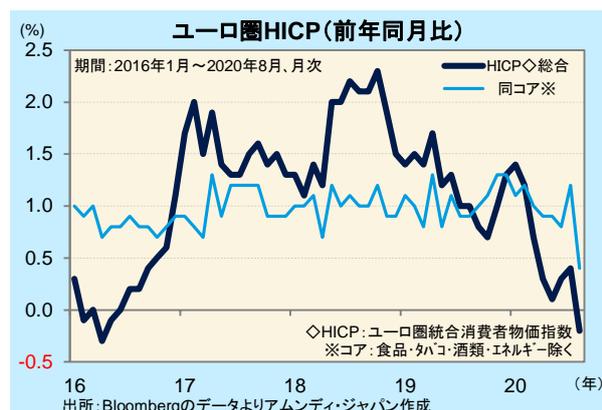
ユーロ圏の8月物価・7月雇用について

- ① 8月HICP総合は前年同月比-0.2%でした。コロナ禍による景気後退の影響で約4年ぶりのマイナスです。
- ② 7月失業率は7.9%でした。景気後退を映し4ヵ月連続上昇です。年内は厳しい環境が続くと見込まれます。
- ③ 市場のリスク許容度拡大から、ユーロ相場はドル安主導で上昇し、当面は底堅い展開が予想されます。

コロナ禍の影響がより鮮明化

EU 統計局(Eurostat)が発表した8月のユーロ圏 HICP(総合消費者物価指数)は、総合が前年同月比-0.2%となり、2016年5月以来4年3ヵ月ぶりのマイナス圏に低下しました。また、コアも同+0.4%と7月の同+1.2%から大幅に低下しました。7月が一部品目の不規則な上昇で押し上げられたため、低下幅が大きくなりました。インフレ率はコロナ禍による景気後退で低下方向です。

7月の失業率は7.9%と、4ヵ月連続の上昇とでした。失業者数が2ヵ月連続で前月比30万人を超える増加となりました。雇用慣行の違いもあって米国ほどドラスティックではないものの、リーマンショック時の景気後退局面以来の増加ペースで、厳しい環境です。インフレ率、雇用共に、景気循環に対して遅行するため、年内はまだインフレ率低迷と厳しい雇用環境が続くと見込まれます。



ユーロは底堅い反面割高感も

ユーロ相場は底堅く推移しています。8月末以降は1ユーロ1.19ドル台に上昇、2年3ヵ月ぶりのユーロ高・ドル安水準です。背景は大きく2つ、1つめは、EU(欧州連合)が復興基金で合意し、景気回復期待が膨らんだこと、2つめは、市場のリスク許容度が拡大し、コロナ禍の緊急時に大量に供給されたドル資金に対する余剰感が強まったことです。



景気先行きに対する安心感は根強く、厳しい雇用環境が今後もユーロ相場の波乱要因になるものの、影響は小さいと考えられます。むしろ、当面はドルの余剰感が先行し、為替市場全般でドル安圧力が掛かりやすく、ユーロは底堅い展開が続くと見込まれます。ただし、水準としてはユーロ圏の景気見通しが最も明るかった2017年後半とほぼ同水準であり、やや割高感も出てきました。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2009004>